

令和元年10月1日以後開始事業年度分

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事業年度		令和	年	月	日から
		令和	年	月	日まで

第六号様式別表五
(提出用)

所得金額に関する計算書

所得金額の計算				非課税所得の区分計算					
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2附表)の(42))				外国の事業に帰属する所得					
加 算	①	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の期末の従業者数	③⑤	人
	②						期末の総従業者数	③⑥	
	③						外国から生ずる事業所得 (①⑥+①⑩)×③⑤/③⑥	③⑦	円
	④						鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得	③⑧	
	⑤						生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	③⑨	
	⑥						鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	④⑩	
	⑦						鉱物の掘採事業の所得 ③⑧×④⑩/③⑨	④①	
小 計									
減 算	⑧								
	⑨								
	⑩								
	⑪								
	⑫								
小 計									
仮 計 ①+⑧-⑫								①⑬	
外国の事業に帰属する所得								①⑭	
再 仮 計 ①⑬-①⑭								①⑮	
非課税等所得	林業に係る所得						①⑯		
	鉱物の掘採事業に係る所得						①⑰		
	社会保険等に係る医療の所得						①⑱		
	農事組合法人の農業に係る所得						①㉒		
	小 計								①㉓
所得金額差引計 ①⑮-①㉓								①㉔	
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額								①㉕	
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額								①㉖	
所得金額再差引計 ①㉔-①㉕-①㉖								①㉗	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額								①㉘	
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額								①㉙	
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額								①㉚	
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額								①㉛	
中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額								①㉜	
再投資等準備金積立額の損金算入額								①㉝	
合計 ①㉗-①㉘-①㉙-①㉚-①㉛-①㉜-①㉝								①㉞	

備
考